

21 世紀の社会科学研究所の活動は？

所員 福島 義和

社会科学研究所が正式に発足したのはちょうど私が生まれた年（昭和 24 年 4 月）である。つまり 55 年の歴史があるわけである。この間、社研の活発な活動は表に見られるとおりである。

昭和 20 年代後半から昭和 40 年代後半までは、科研費の助成や他大学の教員とも協力しつつ共同研究あるいは特別研究が実施されている。昭和 40 年代後半は京浜京葉工業地帯の総合調査などの実態調査が活発に行われている。山谷の実態調査もこの頃である。昭和 49 年にはその成果が社会科学年報（第 8 号）に『日雇労働者—山谷の生活と労働—』（未来社）として出版されている。そして昭和 50 年代後半からは三輪体制において社研プロジェクトが次々と継続的に展開されている（詳細は表を参照）。

しかしこれらのプロジェクトが行き詰まりをみせ始めるにともなって、現在の特別研究助成や共同研究に社研の活路を見出そうとしたのが実態であろう。ある意味では研究の細分化といった背景があることも確かである。そのような中で平成 16 年度にスタートした柴田所長を中心とした中国研究が久しぶりに社研プロジェクトとして復活してきたのである。

大所帯になった社研で、大きなプロジェクトを成功させるには色々な困難を伴うが、研究会担当の一人として所員の積極的なご参加を切に希望します。

表 社会科学研究所の研究活動の流れ

S28	●	日本の労働者の質的構造の研究	
S29	●		
S35	●	昭和 25 年から 30 年における日本資本主義の再生産構造と権力体系	
S36	●		
S37	●		
S41	●	日本「近代化」における帝国主義の成立と「解体」=再編に関する基礎的研究	
S42	●		
S43	●		
S44	●		
S45	●		産業構造の変革とそれに伴う諸問題
S46	●		
S47	●		
S48	●	京浜京葉工業地帯の総合調査を開始	
S57	●	市場機構と政府・公共部門の役割	
S58	●		
S59	●		
S60	●	ハイテクノロジーと社会科学	
S61	●		
S62	●	日本産業の「空洞化」問題	
S63	●		
H 1	●	転換期の世界と日本	
H 2	●		

出典：専修大学『自己点検・評価年次報告書（2004 年度）』および専修大学社会科学研究所（1993）『専修大学社会科学研究所 40 年史』より筆者作成